



（写真）Shutterstock “ベネズエラにてロシアの衛星システム GLONASS の運用が開始”

2025年7月9日（水曜）

政 治

- 「EU議会 ベネの資金洗浄高リスク国入り承認
- ～ベネズエラは制裁で技術的に資金洗浄不可～」
- 「ベネズエラ国会 EU企業との取引停止を要請」
- 「トランプ政権 対ベネズエラ方針で2勢力対立」

経 済

- 「石油相 中東・アフリカ諸国とエネルギー協議」
- 「自動車メカニック団体 修理業界は堅調」
- 「ベネで使用される学生服の90%は輸入品」

社 会

- 「カルバハル氏 サパテロ元西首相の汚職関与指摘」

2025年7月10日（木曜）

政 治

- 「ベネズエラ 露衛星システム GLONASS 開始
- ～予定よりも2年遅れで運用開始～」

経 済

- 「Datanalisis 25年のGDP成長率は変化なし」
- 「外国企業 ベネズエラでの農業投資に関心」
- 「Uniliver ジェラート部門を自動車会社へ売却」
- 「Gold Reserve 落札後も CITGO 経営陣は残留」
- 「6月 ANSA バスケット 月額295ドル」

社 会

- 「アマゾナス州・ポルトゥゲサ州で豪雨被害」

2025年7月9日（水曜）

政治

「EU議会 ベネズエラは資金洗浄高リスク国入り承認

～ベネズエラは制裁で技術的に資金洗浄不可～」

7月9日 欧州議会は、ベネズエラを「マネーロンダリングのリスクが高い国」に指定することを承認した。

同決議は6月10日に欧州委員会が決定した事案であり、欧州議会として欧州委員会の決定を承認したことにより、正式なものになった（[「ベネズエラ・トゥディ No.1228」](#)）。

なお、今回の決定で、ベネズエラ以外にも複数の国が「マネーロンダリングのリスクが高い国」に分類された。具体的にはアルジェリア、アンゴラ、コートジボワール、ケニア、ラオス、レバノン、モナコ、ナミビア、ネパールが追加された。

逆に同決議で、これまで「マネーロンダリングのリスクが高い国」に分類されていたパナマ、ジブラルタル、アラブ首長国連邦、バルバドス、フィリピン、セネガル、ウガンダ、ジャマイカがリストから除外された。

EU議会は、「マネーロンダリングのリスクが高い国」に分類した国について、「当該国の規制はマネーロンダリングおよびテロリストの資金送金について十分な取り組みが出来ていない」との見解を示している。

この決定について、ホルヘ・ロドリゲス国會議長が反論。

「米国および欧州の制裁により、ベネズエラは国際的な金融取引のシステムから除外されており、ベネズエラを介してマネーロンダリングを行うことは技術的にできない」

「ベネズエラは仮にマネーロンダリングを行おうとしてもできない」「このような、事実と反する決定は政治的な迫害以外何物でもない」

「EUこそ麻薬取引の資金を受け取り、武器密輸で金もうけをしている」「コロンビアとメキシコで生産された麻薬は米国と欧州に流れている」「その資金は欧米に流れ、欧米の不動産に使用されている」

「信じたい人は自分が信じたいものを信じるだろう（ただし事実は異なる）」と訴えた。

「ベネズエラ国会 EU企業との取引停止を要請」

EUがベネズエラを「マネーロンダリングのリスクが高い国」に指定したことを受け、与党国会はマドゥロ政権に対して、EU企業との取引関係を断絶するよう求める要請を行った。

ペドロ・カレニョ議員（与党PSUV所属）は、「EUは、我が国で進行しているボリバル革命を否定するために様々な妨害行為を働いてきた」「今回の行為も妨害行為の1つで、EUによる他国への内政干渉であり、他国を裁こうとする傲慢な越権行為である」と主張。

「国会は、政府に対して、ベネズエラで活動する欧州企業との商取引を完全に断絶することを要請する」

「同時に、EUについて、麻薬取引のマネーロンダリングを行っている地域であり、パレスチナのガザ地区に住む児童・女性らに対する大量虐殺に加担する地域として指定するよう要請する」と提案。

この提案は賛成多数で承認された。

「トランプ政権 対ベネズエラ方針で2勢力対立」

米国メディア「The New York Times (NYT)」は、マドゥロ政権に拘束されている米国人の解放について、トランプ政権内で衝突が起きていると報じた。

NYT がトランプ政権の内部関係者（匿名）から得た情報によると、米国政府内でベネズエラ問題の交渉役を担っているのはマルコ・ルビオ国務長官だという。

ルビオ国務長官は、マドゥロ政権に拘束されている 91 人とエルサルバドルの収容施設 Cecot に収容されている 250 人のベネズエラ人の交換を行おうとしている。

トランプ政権は、エルサルバドルに収容されているベネズエラ不法移民について、「米国政府は一切コントロールしていない」と説明しているが、実際は交渉材料にする意思を示している。

一方、トランプ大統領直轄の交渉役である Richard Grenell 特使は、マドゥロ政権と別の協議を行っていた。それが、Chevron の制裁ライセンスの延長および Cecot に収容されているベネズエラ人と、米国人拘束者の交換取引だった。

トランプ政権の内部関係者によると、ルビオ国務長官のグループと Grenell 特使のグループは独立して活動しており、お互いのプランを調整せず、最終的に衝突したという。

ベネズエラ側の交渉役は、ホルヘ・ロドリゲス議長で、Grenell 特使との交渉に合意。

5 月に Cecot に収容されているベネズエラ人を送還するための具体的な準備にも入っていたという。

しかし、ルビオ国務長官がこの合意に異議を唱えたことで、トランプ政権側の方針が一致せず、最終的に交渉は破断したという。

内部関係者は、「現在のところトランプ政権は Chevron の制裁ライセンスの延長を許可していないが、引き続きエルサルバドルに収容されているベネズエラ人と米国人拘束者の交換交渉は続いている」と述べたという。

経済

「石油相 中東・アフリカ諸国とエネルギー協議」

デルシー・ロドリゲス石油相（兼副大統領）は、オーストリアで開催された OPEC 国際フォーラムに出席。

同会合に出席していた他国のエネルギー分野閣僚らと意見交換を行った。

ロドリゲス石油相が協議を行ったのは、トルコの Alparslan Bayraktar エネルギー相、サウジアラビアの Abdulaziz bin Salman Al Saud エネルギー相、コンゴ共和国の Bruno Jean-Richard Itoua 炭化水素相、アルジェリアの Heineken Lokpobiri 炭化水素相らとエネルギー関係の強化を目的とする二国間協議を行った。

他、OPEC の Haitham Al Ghais 事務局長と協議。エネルギー分野に関する国際情勢の問題について意見交換を行った。

「自動車メカニック団体 修理業界は堅調」

「全国メカニック商工会 (Canatame)」の Gian Angelo Sangregorio 副代表は、記者会見を実施。

2025 年前半期（1～6 月）の修理業界の市場について前年同期比 8～10 % 増とコメント。

比較的堅調に推移しているとの認識を示した。

Sangregorio 副代表によると、特に好調な分野は「メンテナンス」で、エンジンオイルの交換、故障した自動車の部品修理などで需要が多かったと説明した。

一方で、塗装補修などの需要は少ないと指摘。

ベネズエラ国内は、年式が古い自動車が多い。

消費者は、経済的な事情から新たな自動車に買い替えるよりも現在使用している自動車の状態を良好に保つことを選んでいるとの見解を示した。

なお、Sangregorio 副代表は修理業界の設備のイノベーションについても指摘。

「都心部では最新鋭の修理設備が導入されている店舗があるが、地方は旧式の設備を使用しており、修理を依頼する場所により状況が全く異なる」との見解を示した。

「ベネで使用される学生服の90%は輸入品」

「ベネズエラ縫製業商工会（Cavediv）」の Roberto Rimeris 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。ベネズエラ縫製業の現状について語った。

Rimeris 代表は、「ベネズエラ国内で使用されている学生服の90%は外国の巨大メーカーの輸入品」と指摘。

「これらの企業が提供する学生服の値段は、ベネズエラ国内で生産する学生服の値段の約半分で、競争にならない」との見解を示した。

また、「以前はベネズエラに全国で400社の縫製会社があったが、今は25社まで減ってしまった」とコメント。

「雇用者数も以前は1.2万人いたが、現在は2500人に減っている」との見解を示した。

社会

「カルバハル氏 サパテロ元西首相の汚職関与指摘」

スペイン系メディア「The Objective」は、ウゴ・カルバハル氏が、「ロドリゲス・サパテロ元西首相は、PDVSA の汚職取引に関与した可能性がある」と指摘する書簡を故チャベス元大統領に送っていたと報じた。

カルバハル氏は、故チャベス政権下で軍部の警察部隊 DGCIM トップなど政府要人を務めた人物。カルバハル氏自身は、麻薬取引に関与した罪により米国で有罪判決を受けている（[「ベネズエラ・トゥディ No.1236」](#)）。

The Objective の記事によると、カルバハル氏が故チャベス元大統領に書簡を送ったのは2010年。

サパテロ元西首相は PDVSA の汚職取引に関与した容疑で捜査されていた会社「Duro Felguera」と関係があると指摘している。

問題は、PDVSA とベネズエラ国営電力会社「Corpoelc」が発注したコンサートイベントの契約に関して。この契約には「Oberb KCT Cumana」「Derwick」「Solar Turines」「Iberdrola」「Elecnor」「Duro Felguera」などの企業が関与しているという。

サパテロ元首相は、現在もマドゥロ政権と良好な関係を維持しており、国際社会を含む与野党協議でも度々マドゥロ政権側の支援者として登場している。

サパテロ元首相がマドゥロ政権を支援する理由は、自身の賄賂に関する情報を握られているからなのかもしれない。

2025年7月10日（木曜）

政治

「ベネズエラ 露衛星システム GLONASS 開始
～予定よりも2年遅れで運用開始～」

7月10日 マドゥロ政権のガブリエラ・ヒメネス科学技術相は、グアリコ州にロシアの衛星測位システム「GLONASS」の設備が完成したと発表した。

「GLONASS」は、米国の「GPS」、欧州の「Galileo」、中国の「BeiDou」などと同じシステムで、地上・海上・空などの位置情報を特定することが可能なものです。

2022年12月 ベネズエラとロシアが2023年からロシアの衛星測位システム「GLONASS」を使用することで合意したと報じられたが、予定よりも2年遅れで実現したことになる（「[ベネズエラ・トゥディ No.847](#)」）。

ヒメネス科学技術相は、

「GLONASSの導入により、ベネズエラの衛星ナビゲーションが改良される」「陸・海・空の交通サービスにより安全が確保されることになる」と説明した。



(写真) Bancaynegocios

経済

「Datanalisis 25年のGDP成長率は変化なし」

世論調査会社「Datanalisis」のビセンテ・レオン代表は、2025年5月、6月のベネズエラの石油産業について言及。

「産油量は維持されており、中国が大量に輸入することでキャッシュフローも大きく減らない」

「原油輸出は安定しており、むしろ増加している」

「これまで米国に向けて送っていた原油はマレーシアに向けて送られ、産地を変えて中国に輸出されている」

「マドゥロ政権は、過去の教訓を有効に活用している」とコメント。

また、2025年のベネズエラ経済について

「GDP成長率は前年と比べて下がらないし、上がらない」との見解を示した。

「外国企業 ベネズエラでの農業投資に関心」

「全国根菜類・野菜生産者連合（Fenaphort）」のAldemaro Ortega代表は、アジア企業がベネズエラでのタバコ、緑豆・アフリカ椰子の栽培のための投資に関心を示していると言及した。

Ortega代表によると、これらの品目は輸出を想定しているという。

他、レバノン企業がジャガイモ生産への投資に関心を示しているとコメントした。

Ortega代表は、「我々はベネズエラ国内の農業分野への投資を歓迎する」「ベネズエラは肥料や窒素の輸入を妨害されており、農業分野は大きな打撃を受けている」との見解を示した。

「安全保障の観点からも国内の農業を振興させる必要がある」との見解を示した。

「Uniliver ジェラート部門を自動車会社へ売却」

Bloomberg は、英国ロンドン本社の一般消費財メーカー「Unilever」が、ベネズエラで販売しているジェラートのブランド「Tío Rico」のビジネスを売却したと報じた。

同ブランドの購入企業は、中国の自動車メーカーである「Mack de Venezuela」だという。

自動車を扱う Mack de Venezuela が食品業界に参入するというニュースはベネズエラ国内では驚きをもって報じられている。

Bloomberg によると、決済は7月3日に完了済みで、「Tío Rico」の生産工場の権利も Mack de Venezuela に移動しているという。

なお、Mack de Venezuela が同事業を引き継ぐため、Tío Rico は引き続きベネズエラで販売される。



(写真) Bitacora Economica

「Gold Reserve 落札後も CITGO 経営陣は残留」

カナダの金開発会社「Gold Reserve」の子会社「Dalinar Energy Corporation」は、CITGO 競売に74億ドルの応札を出しており、現在落札の最有力候補になっている（[「ベネズエラ・トゥディ No.1238」](#)）。

Gold Reserve の Paul Rivett 副社長は、落札後の CITGO の運営について言及。

現在の CITGO 経営陣の運営に満足しており、応札が受け入れられれば現在の主要役員はポストに留まる可能性があると指摘した。

ロイター通信によると、Gold Reserve は「Dalinar Energy Corporation」の議決権の85%を有しており、Gold Reserve の方針が Dalinar Energy Corporation に与える影響力は大きいという。

なお、Gold Reserve が同競売を実行するためには米国財務省の承認が必要になるが、7月17日までに財務省に申請を行う予定だという。

「6月 ANSA バスケット 月額295ドル」

「全国スーパー・マーケット協会(ANSA)」のイタロ・アテンシオ代表は、2025年6月の「ANSA バスケット」が295ドルだったと発表した。

ANSA バスケットは、4人家族が1ヶ月生活するに当たり、必要になる食品や生活品86品目のコスト（医療費・交通費・公共サービスなどサービス系の支出は含まない）。22のスーパー・マーケットの値段を調べて発表している。

社会

「アマゾナス州・ポルトゥゲサ州で豪雨被害」

7月に入りメリダ州、トゥルヒージョ州、バリナス州など各地で豪雨災害が発生しているが、新たな豪雨が報じられた。

7月9日、10日にかけてアマゾナス州、ポルトゥゲサ州で大雨が発生。

アマゾナス州ではオリノコ川が氾濫し、地上約1メートルが浸水。約1000人が一時避難をした。

Miguel Rodríguez 知事は、豪雨被害に見舞われたのは3市で、これらの市に医療班と物資を送っていると説明した。



(写真) El Impulso

“浸水後のポルトゥゲサ州の様子”

以上



(写真) Bancaynegocios

“浸水後のアマゾナス州の様子”

また、豪雨被害にあって間もないポルトゥゲサ州についても再び豪雨被害を受けたという。

Primitivo Cedeño 知事によると、一部地域では地上60センチほど浸水したという。被害を受けたのは11市。3800超の住居が被害を受け、34の橋が部分的に被害を受けたという。なお、死者は確認されていない。